

施策分析シート（平成26年度）

No1

施策名	障がい者の地域社会での自立支援		施策No	02-06	部課名	福祉部障害者福祉課	
関連部課名			課長名	山形	内線	2680	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
目的	障がい者が安心して暮らすことができ、その人なりの自立した生活を営めるための支援を行う。また、身体・知的・精神の三障がいのみならず、難病患者や高次脳機能障がい、発達障がい、心の悩みを抱える人に対するサポート体制を確立し支援する。						
指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		23年度	24年度	25年度			
	福祉の充実度			3.07	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？		
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み		
	新規就職者数	30	37	28	35	45	じょぶあらかわ新規就労者数
	区内作業所の平均月額工賃	10,581	10,888	12,372	12,800	19,000	-
	ゲートキーパー研修受講者数	583	515	630	600	800	-
	高次脳機能障がい者生活訓練延べ利用人数	1,179	1,324	1,254	1,400	2,300	-
-	-	-	-	-	-	-	
現状と課題（指標分析）	<p>身体・知的・精神ともに手帳所持者数が増加傾向にあり、平成27年1月には指定難病の拡大も予定されている。それぞれの障がいの状況にあった相談支援が求められているとともに、親なき後支援を踏まえ、一生涯地域で生活できる環境を整備する必要がある。</p> <p>障がい者の就労支援においては、当事者と雇用主の両方の視点から様々な支援を行ってきているが、就労を希望する障がい者の多様なニーズに対応していく必要がある。</p> <p>精神分野においては、うつ病や依存症など様々な悩みを抱える人が増えており、その中には自殺者や自殺未遂者もいることから、きめ細やかな相談支援体制を整備する必要がある。</p>						
今後の方向性	<p>《今までの成果及び指標分析を踏まえて》</p> <p>障がい者が地域で暮らし続けるためには、日常生活における支援が必要不可欠であるため、区内のグループホーム設置を促進することにより、将来の「生活の場」を整備する。</p> <p>既存の就労支援体制を継続するとともに、区内民間作業所の受注拡大の支援により、障がい者の就労を幅広く支援していく。</p> <p>自殺予防への取り組みとして、関係機関との連携を強化し情報共有を図るとともに、自殺のサインに気付くための研修の充実と自殺未遂者を支援する体制を整備する。また、若年層を対象とするゼロ次予防も推進していく。</p>						

施策の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	障がい者の就労支援や社会参加を促進する取り組みの必要性は高く、特に自殺予防については緊急性が高い。

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		24年度	25年度	26年度	27年度	
身体障害者手帳の交付	07-05-01	0	0	継続	継続	円滑な事務運営に努める。
愛の手帳の交付	07-05-02	0	0	継続	継続	円滑な事務運営に努める。
精神障害者保健福祉手帳の交付	07-05-03	0	0	継続	継続	円滑な事務運営に努める。
自立支援医療（精神通院）制度等	07-05-04	0	0	継続	継続	円滑な事務運営に努める。
難病医療費助成事業	07-05-05	0	0	継続	重点的に推進	円滑な事務運営に努める。 （平成27年1月を目途に指定難病の拡大予定（平成26年6月現在））
都営交通無料乗車券等の発行事務	07-05-06	0	0	継続	継続	円滑な事務運営に努める。
障害福祉サービス等相談支援事業	07-05-11	-	148	推進	重点的に推進	障がい者の安定した福祉サービス利用のため、重要な事業である。
東京都心身障害者扶養共済制度	07-05-39	0	0	継続	継続	円滑な事務運営に努める。
自立支援医療（更生医療）給付事業	07-05-41	514,111	510,711	継続	継続	現状の規模で実施する。
心身障害者医療助成事業	07-05-42	241	230	継続	継続	現状の規模で実施する。

障がい者団体補助	07-05-43	970	970	継続	継続	現状の規模で実施する。
障がい者運動会補助	07-05-44	520	520	継続	継続	現状の規模で実施する。
福祉事業事務費（障害者相談員）	07-05-48	22,390	30,314	継続	継続	現状の規模で実施する。
障害支援区分認定事務費	07-05-49	13,967	13,628	継続	継続	現状の規模で実施する。
聴覚障がい者相談事業	07-05-50	230	248	継続	継続	現状の規模で実施する。
精神保健福祉事業	07-05-58	2,443	2,469	推進	継続	現状の規模で実施する。
精神保健福祉ネットワーク事業	07-05-59	126	127	推進	推進	関係機関のネットワークを充実させ、事例の多様化に対応する。
薬物・酒害対策事業	07-05-60	1,105	1,086	推進	推進	様々な依存症に対応するよう取り組む。
自殺予防対策事業	07-05-61	1,511	1,128	重点的に推進	重点的に推進	自殺予防対策の充実を図る。
障がい者就労支援センター運営事業	07-05-62	20,288	21,819	推進	推進	障がい者の就労に向けて継続的に取り組む。
障がい者雇用支援事業	07-05-63	9,416	8,292	重点的に推進	重点的に推進	障がい者の就労支援・促進のため重要な事業である。

作業所等経営ネットワーク支援事業	07-05-64	8,508	8,581	重点的に推進	重点的に推進	区内の作業所利用者の工賃向上を図る。
障害者地域自立支援協議会運営事業	07-05-65	316	583	推進	継続	関係機関等との連携を図り、事業を適切に実施していく。
障がい者プラン策定事業	07-05-66	0	0	継続	推進	平成26年度に障がい福祉計画（平成27年度～29年度）を策定する。
親なき後支援事業	07-05-69	0	2,861	重点的に推進	重点的に推進	障がい者が地域で安心して暮らし続けるための支援策を講じる。
障がい者虐待防止事業	07-05-70	-	634	継続	継続	現状の規模で実施する。
相談事業	07-05-71	5,366	4,260	推進	推進	障害者総合支援法必須事業であり、相談支援事業の充実を図る。
機能訓練事業	07-05-72	12,142	12,881	推進	継続	現状の規模で実施する。
合計		613,650	621,490			